

注3

大学番号：私202

[平成28年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

認可

健康科学大学 看護学部 看護学科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人富士修紅学院
平成28年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 看護事務部 看護事務課

職名・氏名 課長 梶原 千晴

電話番号 0554-46-6600

（夜間） 0554-46-6600

F A X 0554-46-6606

e-mail kango@kenkoudai.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

()書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学部名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成28年3月30日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

看護学部

<看護学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 留意事項等に対する履行状況等	15
7. その他全般的事項	18

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人富士修紅学院

(2) 大学名 健康科学大学

(3) 大学の位置

(大学本部：〒401-0380 山梨県南都留郡富士河口湖町小立7187)
〒402-8580 山梨県都留市四日市場909-2

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ササモト ノリオ) 笹本 憲男 (平成26年4月1日)		
学長	(ササモト ノリオ) 笹本 憲男 (平成26年4月1日)		
学部長	(ニシワキ トモコ) 西脇 友子 (平成28年4月1日)		
学科長等	(ニシワキ トモコ) 西脇 友子 (平成28年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成26年度に報告済の内容 → (26)

平成28年度に報告する内容 → (28)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成25年度開設の4年制の学科の場合(平成28年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称, 定員

調査対象学部等の名称(学位)	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
看護学部 看護学科 学士(看護学)	4年	80人	- 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	80 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	0.67倍	
志願者数	112 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
受験者数	111 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
合格者数	110 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
B 入学者数	54 (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]	- (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.67		-		-		-		-			

- (注) ・ 数字は, 平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] (-) 54	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
2年次	/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	
3年次			/		[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -
4年次	/				[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -
計			[-] (-) 54	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -	[-] (-) -

- (注) ・ 数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成28年度 入学者	54 人	0 人	平成28年度	0 人	0 人	—	— %
			平成29年度	— 人	— 人	—	
			平成30年度	— 人	— 人	—	
			平成31年度	— 人	— 人	—	
平成29年度 入学者	— 人	— 人	平成29年度	— 人	— 人	—	— %
			平成30年度	— 人	— 人	—	
			平成31年度	— 人	— 人	—	
平成30年度 入学者	— 人	— 人	平成30年度	— 人	— 人	—	— %
			平成31年度	— 人	— 人	—	
平成31年度 入学者	— 人	— 人	平成31年度	— 人	— 人	—	— %
合 計	54 人	0 人					0 %

(注)・数字は、平成28年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成28年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学部 看護学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数				専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由		教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
基 本 教 育 科 目	情報処理	1前	2									兼1	
	統計分析法	1後	1									兼1	
	問題解決法	1前	1									兼1	
	創造思考法	2後	1									兼1	
	英語Ⅱ（応用・医療英語）	3前	1									兼1	
	英語Ⅲ（実践）	4後		1								兼1	
	日本語Ⅰ（作文・論文）	1前	1									兼1	
	日本語Ⅱ（発表・討論）	1後	1									兼1	
	日本語Ⅲ（読解・分析）	1後		1								兼1	
	自己管理と社会規範	1前	1									兼1	
	チームワークとリーダーシップ	1後	1									兼1	
	他者理解と信頼関係	1前	1									兼1	
	地域活動と社会貢献	1後	1									兼1	
	現代の倫理	1後		2								兼1	
心理と行動	1-2-3-4 後		2								兼1		
学習と行動	1-2-3-4 前		2								兼1		
健康と運動	1-2-3-4 後		2								兼1		
健康と生活	1-2-3-4 前		1								兼1		
歴史と文化	1-2-3-4 後		1								兼1		
法律と人権	1-2-3-4 後		2								兼1		
福祉と保障	1-2-3-4 後		2								兼1		
政治と行政	1-2-3-4 後		2								兼1		
経済と政策	1-2-3-4 後		2								兼1		
平和と外交	1-2-3-4 後		2								兼1		
環境と資源	1-2-3-4 後		2								兼1		
学習力の養成	看護教育のための生物・化学基礎	1前		1								兼1	
	看護教育のための数学・物理基礎	1前		1								兼1	
専 門 教 育 関 連 科 目	人体構造機能学Ⅰ	1前	1									兼4	一部集中 オムニバス
	人体構造機能学Ⅱ	1前	2									兼4	
	人体構造機能学Ⅲ	1前	1									兼4	
	生化学	1後	1									兼1	
	人間の生殖と発達	1後	1			3						兼1	
	人間の健康と社会・心理的適応	2前	2									兼1	
	感染免疫学	1後	2									兼1	
	栄養学	2前	1									兼1	
	薬理学	2前	1									兼1	
	病理学	1後	1									兼1	
	疾病治療論Ⅰ	1後	1									兼2	
	疾病治療論Ⅱ	2前	1									兼2	
	疾病治療論Ⅲ	2前	1									兼2	
	疾病治療論Ⅳ	2前	1									兼2	
	公衆衛生学	2前	1									兼1	
	疫学	3-4前		2								兼1	
	保健統計学Ⅰ	3前	1									兼1	
	保健統計学Ⅱ	4前		1								兼1	
	社会保障論	3前	1									兼1	
看護と関係法規	3前	2									兼1		
保健医療福祉行政論Ⅰ	3前	1									兼1		
保健医療福祉行政論Ⅱ	4前		2					1			兼1		

専門教育科目	看護の基本	看護学概論	1前	2			1										専任教員就任予定者辞退のため(28) 担当 田中深雪(助教) 平成28年6月 教員審査提出予定 判定 未		
		看護援助方法論Ⅰ	1通	2				3	1										
		看護援助方法論Ⅱ	2前	1					3	1									
		看護過程演習	2前	1			1		3	1									
		フィジカルアセスメント	1通	2					3	1									
		看護倫理	3前	1			1		1										
		看護理論	2後	2			1												
		健康教育	3前	1			1												
		看護体験実習	1前	1				3	6	5	4	2		3	2				
		基礎看護学実習Ⅰ	1後	1				1	3	1				4					
	基礎看護学実習Ⅱ	2前	2				1	3	1				5						
	看護の展開	成人看護学	成人看護学概論	1後	1			1											
			成人看護援助論Ⅰ	2前	2			1	2										
			成人看護援助論Ⅱ	2後	2			1	2										
			成人看護援助論Ⅲ	3前	1			1	2										
			成人看護学実習Ⅰ(慢性期)	3後	3			1	2	1				1					
			成人看護学実習Ⅱ(急性期)	3後	3			1	2	1				1					
		老年看護学	老年看護学概論	1後	1			1											
			老年看護援助論Ⅰ	2後	2			1	1										
老年看護援助論Ⅱ			3前	1			1	1											
老年看護学実習Ⅰ(施設)			2後	2			1	2					1						
老年看護学実習Ⅱ(病棟)	3後	2			1	2						2							
小児看護学	小児看護学概論	2前	1			1													
	小児看護援助論Ⅰ	2後	2						1										
	小児看護援助論Ⅱ	3前	1						1										
	小児看護学実習	3後	2			1			1			1							
母性看護学	母性看護学概論	2前	1			1													
	母性看護援助論Ⅰ	2後	2						1										
	母性看護援助論Ⅱ	3前	1						1										
	母性看護学実習	3後	2			1			1		1								
精神看護学	精神看護学概論	2前	1				1												
	精神看護援助論Ⅰ	2後	2							2									
	精神看護援助論Ⅱ	3前	1							2									
	精神看護学実習	3後	2				1		2			1							
在宅看護学	在宅看護学概論	2前	2			1													
	在宅看護援助論Ⅰ	2後	1			1					1								
	在宅看護援助論Ⅱ	3前	1			1					1								
	在宅看護学実習Ⅰ(地域)	3後	1			2					2								
	在宅看護学実習Ⅱ(訪問看護ステーション)	3後	2			2					2	3							
看護の統合と発展	災害看護論	4前	1								1			兼1	オムニバス				
	災害看護援助論	4後	1								1			兼1					
	地域医療論	4後	1											兼1					
	他職種連携活動論	2後	1			1					1			兼6					
	総合看護演習	4後	1			1	4	5	5	1				兼6					
	看護総合実習	4前	2			7	7	5	4	2				兼1					
	看護マネジメント論	4前		1										兼1					
	緩和ケア論	4前		1		1								兼1					
	感染看護論	4前		1				1						兼1					
	医療安全論	4前		1				1						兼1					
看護教育論	4後		1										兼1						
公衆衛生看護学	公衆衛生看護学概論Ⅰ	2後	1			1													
	公衆衛生看護学概論Ⅱ	3前		1		1													
	公衆衛生看護学支援論	3前		2		1					2								
	公衆衛生看護学活動展開論	4前		2		1					2								
	公衆衛生看護学管理論	4前		2										兼1					
	公衆衛生看護学実習Ⅰ(保健所)	4前		1		2					2	2							
	公衆衛生看護学実習Ⅱ(市町村)	4前		4		2					2	2							
看護研究	看護研究Ⅰ	3前	2			1													
	看護研究Ⅱ	4通	2			7	3												

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成27年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 79	科目 30	科目 —	科目 109	科目 79 [0]	科目 30 [0]	科目 — [0]	科目 109 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)
- ・ 資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ **履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。**
 - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \text{該当なし}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 うち新設部分12,862.91㎡ (校地:10,542.75㎡) 駐車場:2,320.16㎡ (借用面積)12,862.91㎡ (借用期間)開設後30年			
	校舎敷地	85,925.75 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	85,925.75 ㎡				
	運動場用地	— ㎡	— ㎡	— ㎡	— ㎡				
	小 計	85,925.75 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	85,925.75 ㎡				
	そ の 他	2,320.16 ㎡	— ㎡	— ㎡	2,320.16 ㎡				
	合 計	88,245.91 ㎡	0.00 ㎡	0.00 ㎡	88,245.91 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体 うち新設部分5,494.60㎡ (所有面積)2,456.51 ㎡ (借用面積)3,038.09 ㎡ (借用期間)開設後30年				
	18,560.39 ㎡ (18,560.39 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	0.00 ㎡ (0.00 ㎡)	18,560.39 ㎡ (18,560.39 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	19 室	21 室	10 室	2 室 (補助職員 人)	1 室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数						
	看護学部 看護学科		2 4 室						
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点		
	看護学部	5,000 [200] (4,981 [215])	55 [15] (25 [8])	900 [600] (900 [600])	150 (150)	4,919 (4,919)	24 (24)		
	計	5,000 [200] (4,981 [215])	55 [15] (25 [8])	900 [600] (900 [600])	150 (150)	4,919 (4,919)	24 (24)		
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数						
	431.10 ㎡	50	約20,000冊						
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要							
	1,207.92 ㎡	—							
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの運用費を含む。
		教員1人当り研究費等	教授 300千円 准教授 200千円 講師 100千円 助教 50千円	教授 300千円 准教授 200千円 講師 100千円 助教 50千円	図書購入費	32,050千円	3,450千円	5,700千円	
	共同研究費等	1,000千円	3,000千円	設備購入費	199,985千円	2,000千円	3,000千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,800 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要		寄付金・補助金等による。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成28年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(28)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	健康科学大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
健康科学学部									
理学療法学科	4	80	3年次	320	学士 (理学療法 学)	1.40	平成15年度	山梨県南都留郡富士河口湖町小立7187	
作業療法学科	4	80	-	320	学士 (作業療法 学)	0.86	平成15年度	同上	
福祉心理学科	4	60	5	250	学士 (福祉心理 学)	0.55	平成15年度	同上	平成28年度より入学定員減員90人→60人
大学の名称	修紅短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
食物栄養学科	2	35	-	70	短期大学士 (食物栄養 学)	1.00	昭和28年度	岩手県一関市萩荘字竹殿49-1	
幼児教育学科	2	55	-	110	短期大学士 (教育学)	0.90	昭和33年度	同上	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成28年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学部 看護学科>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	山根 美智子 (61)	平成28年4月	精神看護学概論 精神看護学実習 看護総合実習 看護研究Ⅱ						自己都合のため就任が平成29年4月予定になった。担当科目については平成29年度開講のため支障はない。
専	講師	下田 倫子 (60)	平成29年4月	看護体験実習 母性看護援助論Ⅰ 母性看護援助論Ⅱ 母性看護学実習 総合看護演習 看護総合実習	専	助教	田中 深雪 (39)	平成28年4月	看護体験実習	平成28年6月 AC教員審査予定(28)
							後任未定			平成28年3月 下田倫子講師就任辞退(28) 「後任未定」平成29年4月から専任教員採用予定で公募中。
兼任	講師	金森 愛美 (34)	平成28年4月	政治と行政	兼任	講師	奈良 榮史	平成28年4月	政治と行政	一身上の都合のため辞任 奈良榮史に変更(28)

- (注) ・ 申請書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇学部 △△学科〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
- ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 - ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
 - ・ 年齢は、「**設置時の計画**」には当該学部等の就任時における満年齢を、「**変更状況**」には平成28年5月1日現在の満年齢を記入してください。
 - ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「(教員審査省略)」及びその変更の理由、変更年度()書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)
7	7	5	4	23	6	5	2	3	16	7	7	6	4	24
(5)	(5)	(3)	(2)	(15)						[0]	[0]	[1]	[0]	[1]

- (注) ・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、報告書提出年度の5月1日現在、完成年度時に計画している教員数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ② 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(A)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	6 名	3 名

- (注) ・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成28年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
1	教授	下田 倫子	必修	看護体験実習	③	一身上の都合のため就任辞退（28）			
			必修	母性看護援助論Ⅰ	③				
			必修	母性看護援助論Ⅱ	③				
			必修	母性看護学実習	③				
			必修	総合看護演習	③				
			必修	看護総合実習	③				
			選択	—	—				
必修	—	—							
合計（A）			後任補充状況の集計（B）						
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
1	人	必修	6 科目	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	6 科目
		選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目
		自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目
		計	6 科目	計	— 科目	計	— 科目	計	6 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
1	教授	◎◎ ◎◎	必修	○○概論	①	……………のため辞任（26）			
			選択	◆◆基礎	②				
			必修	☆☆演習	③				
2	准教授	△△ △△	自由	××語	②	……………のため辞任（27）			
			必修	▲▲実習	③				
			必修	◇◇特論	①				
合計（C）			後任補充状況の集計（D）						
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
○○	人	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目	必修	○○ 科目
		選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目	選択	○○ 科目
		自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目	自由	○○ 科目
		計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目	計	○○ 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した**全ての専任教員**の辞任の理由を具体的に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（A）+（C）			後任補充状況の集計（B）+（D）						
辞任等した教員数			担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）		
1	人	必修	6 科目	必修	— 科目	必修	— 科目	必修	6 科目
		選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目	選択	— 科目
		自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目	自由	— 科目
		計	6 科目	計	— 科目	計	— 科目	計	— 科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

下田倫子氏の就任辞退については、大学の所見として担当する予定であった授業科目が一科目を除き平成29年度から開講する授業科目であるため、今年度においては学生の履修に影響はないものと考えている。また、残り一科目の「看護体験実習（配当年次：1年次）」については、平成28年度からの開講ではあるが、複数の専任教員が担当し、助手も補助に入るため、実習の実施には特段支障は生じないものと考えている。なお、これに係る学生への周知は、学生の履修に影響・支障が生じないため行っていない。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (27年8月)	1. 「基礎看護実習Ⅰ・Ⅱ」の臨地実習の内容が、実習目標に照らして十分なものであるのか検討し、必要があれば実習内容を見直すこと。また、実習の具体的な内容について、学生に対する早期の周知に努めること。	「基礎看護学実習Ⅰ・Ⅱ」の臨地実習の内容について、実習目標に照らして十分な内容となるよう実習内容を見直した。具体的には、「看護が実践されている場を通して対象者とのコミュニケーションを図る能力を養うと共に、看護の対象と対象の抱える健康問題、看護の機能を理解する。」という基礎看護学実習Ⅰの目標を達成することから、病棟における実習の時間について当初計画の27時間から36時間へと充実させた。	実習の具体的な内容についての学生に対する周知については、各実習開始の6ヶ月前迄には実施することとしており、学生の実習に対する事前の準備や意識の形成にむけて、早期の周知に努めることとする。
	2. 本学が挙げている助手の実習指導能力を向上させるための研修には、自治体が主催するものもあるが、当該研修の参加対象が大学教育を担う者のみが対象となっていないため、助手の研修が大学教育としての実習指導能力の向上に資する内容となるよう更に検討し、着実に実施すること。また、実習担当助手に関する年間FD計画の資料に、実習要項やシラバスの作成を実習担当助手に委ねているような記載があるが、不適切であるため、専任教員が作成すること。	留意意見 実習を担当する助手に対する研修については、看護学部の理念や目的、学位の授与方針や教育課程の編成方針、学生の受入方針などについて共通の認識を図るとともに、FDに取り組む必要性や重要性に関する意識の涵養を図ることを目的とした研修会を4月に実施した。 実習担当助手に関する年間FD計画の資料に、実習要項やシラバスの作成を実習担当助手に委ねているような記載については、専任教員が作成することが明確となるよう適切に修正した。	今後の実習を担当する助手に対する研修については、実習の内容及び方法の改善を図ることを目的とした実習施設の実習指導者と実習指導教員及び実習担当助手による実習目的や到達目標、実習内容、実習方法などに関する研修を各実習の開始前と終了後に実施する。 また、実習の内容や方法の改善への取組みと実習現場における授業技術や教材開発等に関する成果発表会を年度末に実施する。 さらに、実習教育に係る視野の拡大と能力の向上に資することを期待して、山梨県医務課が主催する臨地実習施設に勤務する看護師、学生・生徒の実習指導担当者等を対象とした教育学・各看護学・看護過程・実習指導案作成等の内容に関する知識や技術の修得と指導の質の向上を図ることを目的とする山梨県実習指導者講習会及び実習指導者講習会（特別講義）への参加を支援する。

<p>設置時 (27年8月)</p>	<p>3. 完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について検討すること。</p>	<p>留意意見</p>	<p>看護学部の設置計画では、新たな学問分野の学部組織を設置することから、博士号等の学位や著書及び学術論文等の研究業績、大学等における豊富な教育実績、学会及び社会における活動実績等を有する専任教員を配置し、完成年度までの学部運営を確実なものとするを優先した教育組織の編成としている。</p> <p>このことから、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いものとなっているが、完成年度までの間に学部としての教育研究体制の基盤構築を図ることにより、完成年度以降においては定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めることとする。</p> <p>教員組織編成の将来構想については、看護学部では、完成年度までの4年間を就任予定の中堅及び若手教員の育成期間として位置付けており、この中堅及び若手教員の育成状況を踏まえた学内昇格や定年規程に定める退職年齢を超える専任教員の補充採用計画など、教員組織編成に関する将来構想について検討する。</p>
	<p>4. 健康科学部理学療法学科の入学定員超過の是正に努めること。</p>		<p>理学療法学科における定員超過の是正については、これまでの定員超過の事由が、合格者の歩留まり率の読み違いによるものであることから、合格者の歩留まりに係る学長を中心とする責任体制の明確化を図ることとし、今後においては、入試担当教職員による最近の歩留状況の詳細な分析のもとに、合格者数の確定と合格通知の発送を行うことにより、入学定員に応じた適正な受入れに努めることとする。</p> <p>そのうえで、設置圏周辺地域における受験者動向や近接大学の志願者状況等に関する調査・分析を実施したうえで、当該学科における収容定員増についての検討を行うこととする。</p>

設置計画履行状況 調査時 (△△年2月)		是正意見	該当なし
設置計画履行状況 調査時 (□□年2月)		改善意見	該当なし
設置計画履行状況 調査時 (●●年2月)		〇〇意見	該当なし

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（**実地調査や面接調査を実施した日ではありません。**）

7 その他全般的事項

<看護学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
① 新設学部等の概要（基本計画書） 所在地 都留市四日市場909番地	① 都留市による土地の分筆・合筆登記の結果、地番が変更となった。 所在地 都留市四日市場909番2
② 校地等（基本計画書：大学全体及び新設分） 専用校舎敷地 86,010.10 m ² （校地 10,627.01 m ² ） その他 2,320.16 m ² （駐車場 2,320.16 m ² ） 合計 88,330.17 m ² （新設分 12,947.17 m ² ）	② 都留市による土地の分筆・合筆登記の結果、登記面積が12,922.00m ² に変更となった。また、都留市による市道拡幅工事後の実測の結果、都留市四日市場909番2の登記面積から潰れ地79.09m ² が減少し、12,842m ² となった。 専用校舎敷地 85,925.75 m ² （校地 10,542.75 m ² ） その他 2,320.16 m ² （駐車場 2,320.16 m ² ） 合計 88,245.91 m ² （新設分 12,862.91 m ² ）

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制
a 委員会の設置状況 看護学部FD委員会（添付のとおり）
b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） ・健康科学部と看護学部に委員を配置し、学部ごとに委員会を開催する。 健康科学部の委員の内訳は、各学科から選出された教員3名・総合基礎科目担当教員1名・学長が認めた者、看護学部の委員の内訳は、教員3名・学長が認めた者となっている。
c 委員会の審議事項等 ・授業の内容及び教育方法の改善と向上を図るための組織的な取り組みとして、企画及び実施に関する事項、情報収集及び分析に関する事項を審議する。
② 実施状況
a 実施内容 ・ 新任教員のための研修会（平成28年4月に新任教員オリエンテーションを4月1日・5日の2回開催）
b 実施方法 ・ 講義と実践形式で実施
c 開催状況（教員の参加状況含む） ・ 4月1日・5日は助手を含めて全員が参加をした。
d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 ・ 来年の新任教員オリエンテーションに向けてFD委員会で検討する。
③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況
a 実施の有無及び実施時期 ・ 新入生宿泊オリエンテーションでアンケートを実施した。
b 教員や学生への公開状況、方法等 ・ 現在集計中である。集計結果は学内掲示板等に貼り出す予定。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見</p> <p>看護学部は平成28年4月に開設したところであり、次年度以降に本格的に教育内容等の自己点検・評価を行う予定。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期</p> <p>・平成29年8月1日 公表予定</p> <p>b 公表方法</p> <p>・大学ホームページ上に公開予定（平成29年8月を予定）</p> <p>③ 認証評価を受ける計画</p> <p>・平成28年度に評価機関（公益財団法人 日本高等教育評価機構）の評価を受ける計画である。</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

<p>○ 設置計画履行状況報告書</p> <p>a ホームページに公表の有無 (有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無)</p> <p>b 公表時期（未公表の場合は予定時期） (平成28年10月 1日)</p>
--

健康科学大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程

平成26年8月20日

学 長 制 定

(設置)

第1条 健康科学大学(以下「本学」という。)各学部にはファカルティ・ディベロップメント委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(目的)

第2条 委員会は、本学のファカルティ・ディベロップメント(以下「FD」という。)に関する事項を審議し、これに係る諸活動の推進を図ることを目的とする。

(定義)

第3条 この規程におけるFDとは、授業の内容及び教育方法の改善と向上を図るための組織的な取り組みをいう。

(審議事項)

第4条 委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) FDに係る企画及び実施に関する事項
- (2) FDに係る情報収集及び分析に関する事項
- (3) その他FDに関する事項

(組織)

第5条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

(1) 健康科学部

- ア 各学科から選出された教員 各1名
- イ 総合基礎科目担当教員 1名
- ウ 学長が必要と認めた者

(2) 看護学部

- ア 教員 3名
- イ 学長が必要と認めた者

(委員の任期)

第6条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(委員長等)

第7条 委員会に委員長を置き、委員の中から学長が指名した者を充てる。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

- 3 委員会に副委員長を置き、委員の中から委員長の指名する者を充てる。
- 4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるときは、その職務を代行する。

(会議)

第8条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

- 2 委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ、会議を開き、決議することができない。
- 3 委員会は、必要に応じて委員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。
- 4 委員会の議事は、会議に出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(審議結果の報告)

第9条 委員長は、委員会の審議を健康科学大学運営会議（以下「運営会議」という。）に報告するとともに、自ら又は指名する委員をもって教授会に報告するものとする。

(細則の制定)

第10条 委員長は、委員会の運営に必要な事項について、委員会の議を経て細則を定めることができる。

(規程の改廃)

第11条 この規程の改廃は、運営会議の議を経て学長が決定する。

(庶務)

第12条 委員会の庶務は、健康科学部にあつては教務部教務・学生課、看護学部にあつては看護事務部看護事務課において処理する。

附 則

この規程は、平成26年8月20日から施行し、平成26年4月1日から適用する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

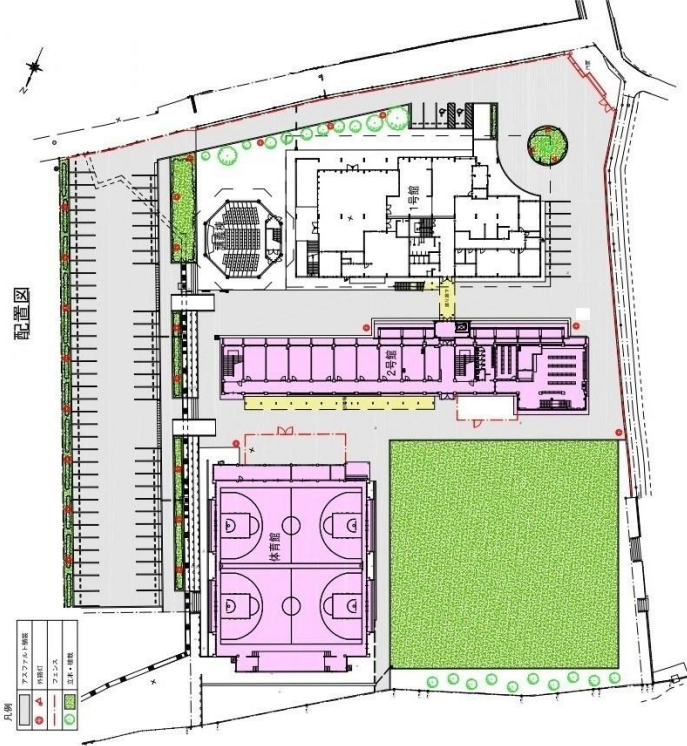
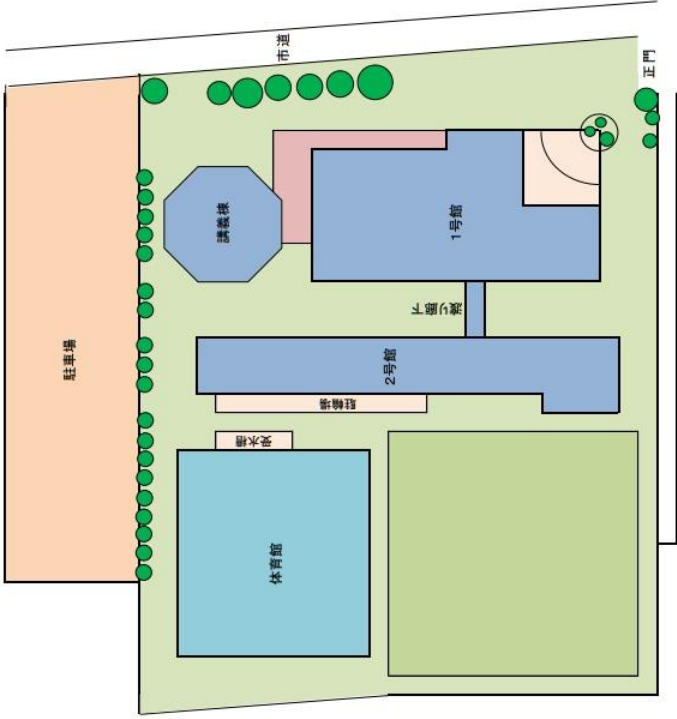
校地面積変更書

平成28年度開設

健康科学大学 看護学部 看護学科		
団地の名称	認可時の計画	変更計画
都留市四日市場909-2	12,947.17 m ²	12,862.91 m ²
	<p>都留市による土地の分筆・合筆登記の結果、登記面積が認可時12,947.17から12,922.00m²に変更となった。 さらに都留市による市道拡幅工事後の実測の結果、都留市四日市場909番2の登記面積から潰れ地79.09m²が減少し、校地全体で12,842m²となった。</p>	

- (注) 1 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、上記様式により提出してください。
ただし、面積の増加や建築計画と登記上の面積の誤差並びに建築計画が早まる場合には、この書類の提出は不要です。
- 2 面積が減少する場合及び校舎建て替えの場合には変更に係る図面及び新旧対照表を、建築計画の遅延の場合には工程表をそれぞれ添付してください。
- 3 校地の計画の変更が生じる場合には、「建築等設置計画変更書」を「校地面積変更書」に、「建物区分」欄を「団地の名称」に変更して提出してください。

校地図面新旧対照表

新	旧
 <p>新設部分 <u>12,862.91</u> m² (校地: <u>10,542.75</u> m² 駐車場: 2,320.16 m²)</p>	 <p>新設部分 <u>12,947.17</u> m² (校地: <u>10,627.01</u> m² 駐車場: 2,320.16 m²)</p>